

令和元年 7月 19日

伊藤忠連合健康保険組合
理事長 井坂 博恭

平成 30 年度 事業報告（財産目録）について

令和元年7月19日開催の組合会において、「平成30年度事業報告及び収入支出決算」が承認されましたので、事務取扱規程第8条の規定により公告します。

以 上

記号番号	業態	設立年月日
東 656	卸売業	昭和 44 年 4 月 1 日

平成 30 年度 事業報告書

第 1.	事業概要	1～2 頁
第 2.	庶務の概要	3～5 頁
第 3.	事業主、事業所、被保険者等の状況	6 頁
第 4.	保険給付の状況	7 頁
第 5.	保健事業	8～11 頁
第 6.	決算残金処分（案）	12 頁
第 7.	財産の異動状況	12 頁
	財産目録	13 頁

伊藤忠連合健康保険組合

平成 30 年度 事業報告書

記号番号

東 656

伊藤忠連合健康保険組合

第1. 平成 30 年度事業概要

平成 30 年度は、一般保険料率 9.6%、介護保険料率 1.4%に据え置いた。

一般勘定の決算残金は、1,528,864 千円となり、財政調整事業繰越金 698 千円を差し引いた残額の 1,528,166 千円を別途積立金に積み立てることができた。

介護勘定の決算残金は、152,298 千円となり、全額準備金に積み立てる。

[一般勘定]

- ・平成 30 年度決算

【収入】

健康保険収入は、略予算どおりに推移し対予算比 194,753 千円 (0.7%) の微増となった。

財政調整事業交付金は、対予算比 30,624 千円 (12.7%) の増額となった。

その結果、収入合計は、対予算比 281,171 千円 (1.0%) の微増となった。

【支出】

保険給付費は、対予算比 256,152 千円 (1.9%) の減額となり、保険料収入の 48.2%となった。

納付金は、対予算比 70,533 千円 (0.6%) の微減となり、保険料収入の 43.8%となった。

保健事業費は、対予算比 74,275 千円 (6.4%) の増額となり、保険料収入の 4.5%となった。

その結果、支出合計は、対予算比 (予備費を除く) 280,567 千円 (1.0%) の微減となった。

収入決算額 28,548,653,252 円

支出決算額 27,019,789,308 円

差し引き残 1,528,863,944 円

[介護勘定]

・平成 30 年度決算

【収入】

収入合計は予算対比 109,612 千円(4.1%)の増額となった。

【支出】

支出合計は、予算対比（予備費除く）11,648 千円(0.4%)の微増となった。

収入決算額	2,801,264,808 円
<u>支出決算額</u>	<u>2,648,967,022 円</u>
差し引き残	152,297,786 円

第2. 庶務の概要

1. 事務所

所在地	摘要
東京都中央区日本橋本町 4-15-9	

2. 組合会

開催年月日	議決または報告事項の件名	議決または報告事項の概要	議員の出席状況		議決または報告の結果	
			出席	欠席	可	否
平成 30 年 7 月 20 日	議案					
	1. 監査規程 別紙「健康保険組合監査報告（通知書）」の変更について		34	0	34	0
	2. 平成 29 年度事業報告及び 平成 29 年度収入支出決算について 事務監査の結果報告を含む	【一般勘定】 収入 27,051,866 千円 支出 25,178,044 千円 決算残金 1,873,822 千円 【介護勘定】 収入 2,356,064 千円 支出 2,187,975 千円 決算残金 168,089 千円 職員監事より監査結果報告	34	0	34	0
	3. 平成 29 年度決算残金処分（案） について		34	0	34	0
	4. 同一款内の項間流用について		34	0	34	0
	5. 組合規約の一部変更について （事業所の異動）	1.事業所の編入について 2.事業所の削除について 3.事業所の名称変更について 4.事業所の所在地変更について	34	0	34	0
	6. 組合規約の一部変更について （介護保険 特定被保険者制度廃止）		34	0	34	0
	7. タキロン健康保険組合との合併 について		34	0	33	0
	報告事項					
	1. 第 17 期 議員（理事）の異動 について					
	2. 保有財産の保有方法について					

平成 30 年 7 月 20 日	議案					
	1. 監事選挙について		22	0	22	0
	2. 合併設立委員の選任について		22	0	22	0
	報告事項					
平成 31 年 2 月 15 日	1. 常務理事の就任並びに理事長より 常務理事への事務委任について					
	2. 健康管理事業推進委員の委嘱 について					
	議案					
	1. 平成 31 年度事業計画（案）及び 平成 31 年度収入支出予算（案） について		34	0	34	0
	2. 平成 31 年度 健康保険料率・ 介護保険料率について		34	0	34	0
	3. タキロン健康保険組合合併について		34	0	33	0
	4. 組合同約の一部変更について (適用事業所の異動)	1.事業所の追加について	34	0	34	0
		2.事業所の削除について	34	0	34	0
		3.事業所の名称変更について	34	0	34	0
		4.事業所の所在地変更 について	34	0	34	0
	5. 組合同約の一部変更について (タキロン健康保険組合同約の追加)		34	0	34	0
	6. 保健事業補助金支給規程の 一部変更について (タキロン健康保険組合同約の追加)		34	0	34	0
	7. 高額療養費支給手続規程の 一部変更について		34	0	34	0
	8. 財産管理規程・会計事務取扱規程 の一部変更について		34	0	34	0
	9. あはき療養費にかかる支払い方法 について		34	0	34	0
	10. 組合事務所の移転について		34	0	34	0
	報告事項					
	1. 保有財産の保有方法について					
	2. 第 17 期 議員（理事）の異動 について					

3.議員及び理事

種 別	議 員			理 事			任 期
	定 員	現 員	欠 員	定 員	現 員	欠 員	
選定	17	17	0	8	8	0	平成 29 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで
互選	17	17	0	8	8	0	
計	34	34	0	16	16	0	

第3. 事業主、事業所、被保険者等の状況

【健康保険】

		30年3月末	30年度中の異動		31年3月末
			増	減	
事業主数		195	9	3	201
事業所数		201	10	5	206
被保険者数	男	33,401人	5,745人	4,179人	34,967人
	女	18,311人	3,436人	2,819人	18,928人
	計	51,712人	9,181人	6,998人	53,895人
被扶養者数		40,745人	6,940人	5,437人	42,248人
扶養率		0.79人	△0.01人		0.78人
標準報酬月額 (免除除く)	男	405,497円	+1,724円		407,221円
	女	280,299円	+3,783円		284,082円
	計	362,513円	+2,768円		365,281円
総標準賞与額(年間)		57,256,795千円	+4,675,367千円		61,932,162千円

【介護保険】

			30年3月末	30年度中の異動		31年3月末
				増	減	
第2号被保険者	被保険者	男	18,310人	3,434人	2,275人	19,469人
		女	7,466人	1,518人	1,060人	7,924人
		計	25,776人	4,952人	3,335人	27,393人
	被扶養者	男	132人	82人	62人	152人
		女	9,483人	2,194人	1,758人	9,919人
		計	9,615人	2,276人	1,820人	10,071人
	合計		35,391人	7,228人	5,155人	37,464人
	特定被保険者		981人	637人	1,618人	0人
	標準報酬月額	男	464,567円	+6,901円		471,468円
女		303,008円	+4,987円		307,995円	
計		419,095円	+5,371円		424,466円	
総標準賞与額(年間)		36,462,328千円	+3,068,563千円		39,530,891千円	

第4. 保険給付の状況

単位：円

	平成30年度		平成29年度		一人あたりの			備考		
	決算額	1人当り 53,102	決算額	1人当り 51,981	対前年 増減額	寄与率	対前年 増減率			
被保険者分	療養給付費	一般診療	4,143,680,493	78,032	3,964,006,852	76,259	1,773	49.3%	102.3%	
		歯科診療	735,510,219	13,851	698,079,096	13,430	421	11.8%	103.1%	
		計	4,879,190,712	91,883	4,662,085,948	89,688	2,195	61.1%	102.4%	医療費(薬剤含)
		薬剤支給	1,209,116,381	22,770	1,202,800,182	23,139	-369	-10.3%	98.4%	1,825
	入院時食事療養費	15,079,245	284	20,063,459	386	-102	-2.9%	73.6%	101.6%	
	訪問看護療養費	1,435,975	27	1,604,177	31	-4	-0.2%	87.1%		
	療養費	80,324,895	1,513	81,475,554	1,567	-54	-1.6%	96.6%		
	移送費	12,440	0	37,871	1	-1	-0.1%	0.0%		
	傷病手当金	556,463,175	10,479	574,678,212	11,056	-577	-16.1%	94.8%		
	埋葬諸費	1,650,000	31	1,900,000	37	-6	-0.2%	83.8%		
	出産育児一時金	292,112,000	5,501	281,272,000	5,411	90	2.6%	101.7%		
	出産手当金	320,919,976	6,043	315,543,441	6,070	-27	-0.8%	99.6%		
	一部負担金減免額	361,035	7	903,886	17	-10	-0.3%	41.2%		
	小計	7,356,665,834	138,538	7,142,364,730	137,403	1,135	31.6%	100.8%		
被扶養者分	家族療養費	一般診療	3,482,153,435	65,575	3,291,107,392	63,314	2,261	62.9%	103.6%	
		歯科診療	522,852,774	9,846	510,173,542	9,815	31	0.9%	100.3%	
		計	4,005,006,209	75,421	3,801,280,934	73,128	2,293	63.8%	103.1%	医療費(薬剤+高齢者含)
		薬剤支給	923,529,307	17,392	941,168,398	18,106	-714	-19.9%	96.1%	3,476
	家族訪問看護療養費	27,788,183	523	22,844,309	439	84	2.4%	119.1%	103.7%	
	第二家族療養費	62,528,449	1,178	66,527,497	1,280	-102	-2.9%	92.0%		
	家族移送費	302,740	6	54,000	1	5	0.2%	600.0%		
	家族埋葬料	1,550,000	29	1,100,000	21	8	0.3%	138.1%		
	家族出産育児一時金	206,464,000	3,888	263,084,000	5,061	-1,173	-32.7%	76.8%		
	家族減免額	1,047,095	20	972,728	19	1	0.1%	105.3%		
小計	5,228,215,983	98,456	5,097,031,866	98,056	400	11.2%	100.4%			
高額療養費	本人	47,460,701	894	49,809,881	958	-64	-1.8%	93.3%		
	合算	22,429,111	422	21,212,910	408	14	0.4%	103.4%		
	家族(高齢含む)	24,763,251	466	25,903,167	498	-32	-0.9%	93.6%		
	小計	94,653,063	1,782	96,925,958	1,865	-83	-2.4%	95.5%		
高齢者療養給付費	289,511,202	5,452	184,795,840	3,555	1,897	52.8%	153.4%			
法定給付合計	12,969,046,082	244,229	12,521,118,394	240,879	3,350	93.2%	101.4%			
付加給付	本人	105,008,000	1,977	95,817,000	1,843	134	3.8%	107.3%		
	合算	2,212,000	42	2,799,000	54	-12	-0.4%	77.8%		
	家族	66,246,000	1,248	58,316,000	1,122	126	3.6%	111.2%		
付加給付合計	173,466,000	3,267	156,932,000	3,019	248	6.9%	108.2%	対前年増減額		
保険給付費合計	13,142,512,082	247,496	12,678,050,394	243,898	3,598		101.5%	464,461,688		

保険給付費(医療費+各種手当金)被保険者1人当たり額は、対前年比3,598円増、1.5%の増であった。本人・家族別では、本人対前年比1,135円増の0.8%増、家族対前年比400円増の、0.4%とともに微増となった。一方、高齢者給付費(70歳以上)では、1,897円増の53.4%増の大幅な上昇となった。(高齢者給付費の増加要因は、「入院」による医療費が増えたことが影響している)

	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	一人当たり	決算額	一人当たり		
本人 医療給付費	6,362,618,055	119,819	6,138,571,997	118,093	1,726	101.5%
家族 医療給付費	5,400,419,696	101,699	5,101,808,873	98,148	3,551	103.6%
合計 医療給付費	11,763,037,751	221,518	11,240,380,870	216,240	5,278	102.4%
本人 その他の給付	1,171,157,591	22,055	1,173,431,524	22,574	-519	97.7%
家族 その他の給付	208,316,740	3,923	264,238,000	5,083	-1,160	77.2%
合計 その他の給付	1,379,474,331	25,978	1,437,669,524	27,658	-1,680	93.9%
本人合計	7,533,775,646	141,874	7,312,003,521	140,667	1,207	100.9%
家族合計	5,608,736,436	105,622	5,366,046,873	103,231	2,391	102.3%

参考	家族平均人員	40,744	40,488
	家族一人当たり医療費	132,545	126,008

第5. 保健事業

1 実施状況

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者				事業費 (千円)	実施状況・時期			評価
				資格	対象事業	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	
特定健康診査	1	特定健康診査事業費	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】人間ドック及び主婦健診、集合健診と併せて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	受診者数:29,566名 本人:25,682名 家族:3,884名 受診率 74.7% 本人:89.5% 家族:35.6%	健診費用の補助制度に加え、事業所内での健康経営推進により受診率は年々向上している	本人の受診率は向上しているが、家族の受診率は低迷している	3
		特定健診データ管理費						1,665				
		特定健診データ入力費						2,704				
		計						33,943				
特定保健指導	3	特定保健指導事業費	【目的】特定保健指導の受診率向上 【概要】複数の外部専門機関を活用して実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	実施者数:1,691名 動機付け支援:669名 積極的支援:1,022名	事業所の特性に応じて選り出されるよう工夫。今年度より、ICTを活用した遠隔初回面談を実施により実施者が増加した	健診実施から初回面談までの期間が長い。対象者の関心が低い	1
		特定保健指導データ管理費						129				
		計						34,665				
保健指導宣伝	4	健保ニュース	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保運営、収支、健康に関する情報を機関誌として配布	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	8,666	季節に応じたコンテンツが充実している 予算・決算報告を記載 各種補助金等の案内周知	事業所内での周知方法が紙媒体からデータ配信へと移行している	3
		健保事務資料配布	【目的】報酬月額の正確な手続き適正化 【概要】算定基礎届の手引き配布	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準該当者	83	年1回(6月)配布 配布数:250部	組合独自の制度に関しては補足が必要	3
		計										

第5. 保健事業

7	ジェネリック医薬品通知	【目的】薬剤医療費の適正化 【概要】慢性疾患(長期投与)患者の内、ジェネリック医薬品に変更すること で月額1,000円以上(65歳以上300円以上)削減できる方を対象に通知書を交付	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該 当者	1,877	年4回通知 通知者数:667名	通知書及びジェネリック医薬品促進パンフレットの配布を継続することにより、ジェネリック使用率は8割近くまで上昇している	ジェネリック医薬品使用率の向上が顕化している	3
3	電話保健指導	【目的】生活習慣の改善促進 【概要】健診結果からリスクの高い方を独自に抽出し、訪問型から電話による保健指導へ切替えて実施	被保険者	全て	男女	40	～	64	基準該 当者	1,803	実施者数: 117名	受診による改善効果がみられる人の割合が増え、指導対象者が減少している	数値での効果 検証が翌年の 健診結果となる	2
4	メタボ流入阻止	【目的】メタボ区分へ流入を阻止、メタボ該当者を減らす 【概要】生活習慣を改善しないとメタボ区分に該当する恐れのある方を対象にダイエットプログラムを提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	64	基準該 当者	146	実施者数:27名	生活習慣改善の意識啓発 機会(動機づけ)を提供	正常値内の方が 対象の為、メ タボ流入リス クの認知が低 く申込み者が少 ない	1
7	データヘルス関連	【目的】健診結果、医療費情報を使用し、効果的な保健事業を実施 【概要】データヘルスの分析、計画書の策定を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該 当者	3,755	受診勧奨 情報提供 55名 304名 ims・NCR 使用年間費含む	委託機関を巻き込み、事業の効率・精度が上がった	該当者からの 反応が薄い	3
5	電話健康相談	【目的】専門職による健康相談の機会提供 【概要】健康から育児の相談、介護メンタルヘルスなど幅広い分野にて相談ができる電話相談システム	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	8,320	相談件数:約138件/ 月	機関誌、ホームページで告知している 24時間健康相談の対応をしている	特定の対象者 の利用が多い 認知度が低い	3
7	ホームページ維持費	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保ホームページ運営費用	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	0	ホームページ更新作 業	情報発信や申請書類の提供等	バージョンが古 く スマートフォン 仕様ではない	2
4	ヘルシーファミリー倶楽部	【目的】webによる健康情報の提供 【概要】健康管理の総合コンテンツ。病 気や薬、医療機関の検索や通替わりで 更新される健康記事などが掲載	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	3,850	アクセス数:約408件/ 年	コンテンツが豊富で確実な 情報が提供できている	認知度が低い	3

保健指導宣伝

第5. 保健事業

保健指導宣伝	7	コミュニケーション維持費	【目的】個人情報登録・変更、医療費情報の公開 【概要】医療費情報の閲覧、住所、口座の変更登録、資格取得情報、被扶養者認定情報、健診利用書発行情報などの登録を行う専門サイト	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	74	全員	7,980	通年実施	利便性が高く、業務の効率化ができている 個別のID・パスワードによるログインで、医療費情報の閲覧、住所・口座登録が出来る	-	4		
	4	すこやかファミリー	【目的】健康情報の発信 【概要】被扶養者認定されている奥様に健康情報誌を配布	被扶養者 (妻)	全て	男女	18	74	基準該当者	12,901	年4回配布 配布数:約13,727部/ 回	健診案内と一緒に送付し、健康意識を高める相乗効果が期待できる	-	3		
	4	介護健康教室	【目的】健康・介護教室参加の促進 【概要】ふれあい健康事業推進委員会が主催する健康・介護教室の参加費を負担	被保険者 被扶養者 及び家族	全て	男女	18	74	全員	1,875	参加者:101名	タイムリーなテーマに沿って参加者を募集 案内方法を変更したことにより参加者が増加	特定の対象者の利用が多い 認知度が低い	1		
	7	健康管理事業推進委員会	【目的】事業運営の方針検討 【概要】健康管理事業推進委員会の開催	被保険者	一部の事業所	男女	18	74	基準該当者	41	年1回(12月)に開催	事業所からの声を反映できる機会がある	-	4		
	7	無料歯科健診	【目的】歯科の健康チェック 【概要】歯科健診センターへの年間費の支払い	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	74	全員	93	参加者:66名	無料で、むし歯、歯周病、歯並び、噛み合わせ、歯垢・歯石のチェックが行える	認知度が低い 為、参加者が少ない	1		
	計															
	51,390															
	疾病予防	1	40歳以上の検診 (被保険者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】28,000円を上限に健診費用の補助	被保険者	全て	男女	40	74	全員	722,020	受診者数:24,764名 受診率:86.3%	健診費用の補助制度に加え、事業所内での健康経営推進により受診率は向上している	特定健診以外の健診結果の収集が出来ていない	4	
		1	40歳以上の検診 (被扶養者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】28,000円を上限に健診費用の補助	被扶養者	全て	男女	40	74	全員	65,575	受診者数:2,336名 受診率:21.4%	健診費用の補助制度があるが、受診率が伸び悩んでいる	受診率の低迷	1	
		1	40歳以上の主婦検診	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】主婦を対象に実施。負担金1,000円で受診出来るコースを設定	被扶養者 (妻)	全て	女	40	74	全員	40,549	受診者数:1,539名 受診率:14.4%	安価な自己負担で受診ができるが、受診率は下がっている	受診率の低迷	1	
1		40歳未満の検診 (被保険者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】12,000円を上限に健診費用の補助	被保険者	全て	男女	30	39	全員	124,739	受診者数:11,679名 受診率:83.6%	健診費用の補助制度に加え、事業所内での健康経営推進により受診率は向上している	健診結果の収集が出来ていない	4		

第5. 保健事業

1	40歳未満の検診 (被扶養者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】15,000円を上限に健診費用の補助	被扶養者	全て	男女	20	～	39	全員	15,204	受診者数:866名 受診率:11.9%	健診費用の補助制度があるが、受診率は下がっている	受診率の低迷	1
1	巡回健診	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】健診車を派遣し、効率的に集合健診を実施	被保険者	全て	男女	30	～	74	全員	28,225	受診者数:1,749名 受診率:4.1%	一定期間に短時間の拘束時間で、健診受診ができる	健診項目が充実する施設健診への移行	1
1	婦人科検診 (40歳以上)	【目的】婦人科疾患の早期発見 【概要】40歳以上の婦人科を受診した方を対象に、婦人科検診費用の補助	被保険者 被扶養者	全て	女	40	～	74	全員	7,236	受診者数:8,869名 受診率:47.5%	乳がん検診においてマンモグラフィーと乳房超音波の両方を受診出来るように制度を拡充したことにより受診率が向上した	-	3
1	インフルエンザ予防接種補助・登録費	【目的】インフルエンザ予防接種の促進 【概要】2,000円を上限にインフルエンザ予防接種費用の補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	59,771	受診者数:30,077名 受診率:32.0%	補助申請書類の改善により、受診率が向上した	-	3
	計									1,063,319				
7	体育施設利用補助 法人契約年会費	【目的】運動機会の提供、健康づくりの推進 【概要】月会費制:月額3,000円、都度利用制:月3回(3,000円)を上限に補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	52,722	利用回数:86,570回	利用者は年々増加している	無関心層への運動機会の提供	3
	計									52,722				
7	CLUB SPASS	【目的】心身リフレッシュ、ビジネス時のサービス提供等 【概要】福利厚生として、国内・海外のホテル、レンタカー等を割引料金で利用	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,620	利用者数:3,374名	幅広い分野で選択可能	特定の利用者が多い利用状況の分析が出来ない	3
	計									1,620				
	保健事業費									1,237,659				

評価:1. 40%未満 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

第6. 平成30年度 決算残金処分

1.一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	28,548,653,252 円	法定準備金	0 円
		別途積立金	1,528,165,637 円
支出決算額	27,019,789,308 円	財政調整事業繰越金	698,307 円
差引残高	1,528,863,944 円	計	1,528,863,944 円

2.介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	2,801,264,808 円	準備金	152,297,786 円
支出決算額	2,648,967,022 円	繰越金	0 円
差引残高	152,297,786 円	計	152,297,786 円

第7. 財産の異動状況

1.一般勘定

	前年度末現在	本年度中の異動		本年度末現在
		増	減	
準備金	4,221,997,385 円	17,297,000 円	17,297,000 円	4,221,997,385 円
別途積立金	9,245,941,831 円	1,528,165,637 円	500,000,000 円	10,274,107,468 円
退職積立金	104,256,110 円	8,400,000 円	24,300,000 円	88,356,110 円
事務所敷金	14,935,200 円	0 円	0 円	14,935,200 円
統合専用端末	347,812 円	0 円	119,250 円	228,562 円
合計	13,587,478,338 円	1,553,862,637 円	541,716,250 円	14,599,624,725 円

2.介護勘定

	前年度末現在	本年度中の異動		本年度末現在
		増	減	
準備金	1,555,324,154 円	152,297,786 円	300,000,000 円	1,407,621,940 円
合計	1,555,324,154 円	152,297,786 円	300,000,000 円	1,407,621,940 円

以上のとおり報告する。

令和元年7月19日

伊藤忠連合健康保険組合
理事長 井坂 博恭

伊藤忠連合健康保険組合財産目録

平成 30 年度末現在

1.一般勘定

内 訳	細 目		金 額	備 考
準備金	銀 行 預 金	定期預金	2,100,561,282 円	
		普通預金	1,986,646,103 円	
	委 託 金		134,790,000 円	
	平成 30 年度決算積立額		0 円	
	合 計		4,221,997,385 円	
別途積立金	銀 行 預 金	定期預金	3,145,036,168 円	
		普通預金	5,600,905,663 円	
	平成 30 年度決算積立額		1,528,165,637 円	
	合 計		10,274,107,468 円	
退職積立金	銀 行 預 金	定期預金	88,356,110 円	
その他の財産	事務所敷金		14,935,200 円	
	統合専用端末		228,562 円	
	合 計		15,163,762 円	
総 合 計			14,599,624,725 円	

2.介護勘定

内 訳	細 目		金 額	備 考
準備金	銀 行 預 金	定期預金	845,557,191 円	
		普通預金	409,766,963 円	
	平成 30 年度決算積立額		152,297,786 円	
	合 計		1,407,621,940 円	